平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名　　日本エマージェンシーアシスタンス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　6063　　ＵＲＬ　http://emergency.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）吉田　一正
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　　（氏名）南　健　　ＴＥＬ　03-3811-8121

四半期報告書提出予定日　　平成24年11月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨）

１．平成24年12月期第３四半期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	1,436	－	88	－	67	－	40	－
23年12月期第３四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　24年12月期第３四半期　42百万円（－%）　23年12月期第３四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	37.45	36.68
23年12月期第３四半期	－	－

（注）平成24年12月期第１四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第３四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第３四半期	961	508	52.9	427.36
23年12月期	1,053	312	29.7	301.47

（参考）自己資本　24年12月期第３四半期　508百万円　23年12月期　312百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
24年12月期	－	0.00	－		
24年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,964	22.0	159	△7.4	140	△14.1	87	△47.7	78.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料３ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（注）詳細は添付資料３ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期３Ｑ	1,189,400株	23年12月期	1,038,000株
②　期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	－株	23年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期３Ｑ	1,090,025株	23年12月期３Ｑ	1,038,000株

(注)当社は、平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１.業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２.株式分割について

平成24年３月23日付で普通株式１株につき400株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第３四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年１月１日～９月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が引き続き発現するなかで、欧州債務危機の影響や、世界経済の減速にともない、回復の動きに足踏みが見られます。企業収益は持ち直しつつあるものの、個人消費は低調に推移し、雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、７月は1,598千人（前年同月比9.1%増）、８月は1,965千人（前年同月比10.0%増）となり、２月から７カ月連続で、単月として過去最高値を記録しております。一方、９月は1,625千人（前年同月比△0.7%減）となり前年同期比で減少しました（日本政府観光局（JNTO）調べ、８・９月は推計値）。これは円高が海外旅行需要を後押ししたものの、9月は日本と中国・韓国の領土問題を巡る国際関係の緊張に伴い、日本からの中国と韓国への旅行者数が減少したためだと考えられます。但し、当社サービスの利用件数には今のところ影響はございません。

このような環境の下、当第３四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、医療アシスタンス事業においては、アシスタンスノウハウの蓄積や国内外の医療機関とのネットワーク拡充、タイアシスタンスセンターの24時間化等を推進し、将来に向けたサービス体制の強化とサービス品質の向上に取り組みました。

また、国家戦略である国際医療交流の分野におけるコーディネートサービスに関しては、広く東欧、アジア諸国において広告宣伝活動を積極的に実施し、日本の医療を世界に紹介するとともに、毎月増加する外国人患者の日本の医療機関への受入コーディネート業務を着実に遂行いたしました。

以下当社の業績について記載します。

(売上)

医療アシスタンス事業は、上記の取組みにより、既存事業である損害保険会社向け海外旅行保険付帯としてのサービス件数が増加したことに加え、契約更新時に年間契約料が増額となりました。

また、国際医療交流支援事業における売上は海外からの受入患者数が着実に増加した結果、概ね順調に推移しました。

結果として医療アシスタンス事業の売上は概ね順調に推移いたしました。

ライフアシスタンス事業は、サービスの品質向上を図り、既存サービスである海外におけるカード会員向けコンシェルジュサービスの提供を着実に実行したことにより契約カード会社から高い評価をいただいております。

その結果、帰国したカード会員に対してサービスを提供する新規業務の獲得につながり、当該サービスを着実に遂行することにより、売上は順調に推移いたしました。

(費用)

費用面につきましては、タイアシスタンスセンターの24時間化の推進など、事業拡大に伴う人件費、外注費等にかかる売上原価が増加しております。このようなサービス体制強化や将来の新規ビジネス獲得のための積極的な投資を進める一方、全社的なコスト削減に努め、第３四半期会計期間においては、人件費の抑制、外注費をはじめとした諸経費の節減に取り組みました。

(業績結果)

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は1,436百万円、営業利益は88百万円、経常利益は67百万円、四半期純利益は40百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 医療アシスタンス事業

海外旅行者数の増加に伴い当社サービスの利用件数が増加し、損害保険会社の受託業務の売上高は順調に推移いたしました。

また、国際医療交流支援事業における売上は、海外からの受入患者数が着実に増加した結果、概ね順調に推移しました。

一方、官公庁からの受託事業に関する医療支援サービスに関しては当初計画に比して事業計画の見直し・縮小があり、売上は予算を下回りました。また、前四半期決算短信（第10期第２四半期）で記載した官公庁からの受託事業

の一部については、当社の受託金額が想定金額より減少となるため、売上原価の繰延額が当初の想定金額よりも減少しております。

以上の結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,178百万円、セグメント利益は248百万円となりました。

② ライフアシスタンス事業

既存のクレジットカード会員に対する海外におけるコンシェルジュサービスの提供を着実に遂行するとともに、1月から開始したカード付帯保険の業務である、カード会員に対する帰国後の事故受付等の新規サービス提供による売上高が順調に推移し、売上高は258百万円、セグメント利益は73百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

第３四半期連結会計期間末の総資産につきましては、資金効率を意識し、キャッシュ・ポジションを圧縮したことから、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、961百万円となりました。主な増減要因としては、流動資産では現金及び預金の減少152百万円、売掛金の増加23百万円、仕掛品の減少65百万円、立替金の増加102百万円がありました。

負債につきましては、有利子負債の削減を実施したことから前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、452百万円となりました。主な増減要因としては、流動負債では買掛金の減少28百万円、短期借入金の減少200百万円、固定負債では社債の減少33百万円、長期借入金の減少32百万円がありました。

純資産につきましては、新規上場に伴う公募増資を実施したこと等から、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、508百万円となりました。これは主に、公募増資の実施による資本金の増加76百万円、資本剰余金の増加76百万円、及び四半期純利益の計上により利益剰余金が40百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12 月期の連結業績予想につきましては、平成24年8月10日付公表の「平成24年12月期　第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

第１四半期連結会計期間において株式分割を行いましたが、期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,822	372,927
売掛金	82,038	105,582
仕掛品	86,481	21,186
立替金	202,200	304,433
その他	61,197	56,170
貸倒引当金	△1,133	△1,514
流動資産合計	956,606	858,786
固定資産		
有形固定資産	39,689	45,681
無形固定資産	32,311	27,037
投資その他の資産	25,046	29,774
固定資産合計	97,047	102,492
資産合計	1,053,653	961,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,565	5,093
短期借入金	260,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	26,640
1年内償還予定の社債	51,550	33,200
未払法人税等	4,486	24,187
前受収益	120,559	115,285
賞与引当金	－	21,774
その他	116,959	124,120
流動負債合計	632,320	410,301
固定負債		
社債	33,200	－
長期借入金	74,700	41,720
その他	505	960
固定負債合計	108,405	42,680
負債合計	740,725	452,982

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,375	289,983
資本剰余金	139,375	215,983
利益剰余金	△21,017	19,807
株主資本合計	331,732	525,774
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△18,804	△17,477
その他の包括利益累計額合計	△18,804	△17,477
純資産合計	312,928	508,296
負債純資産合計	1,053,653	961,278

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	1,436,704
売上原価	1,068,405
売上総利益	368,298
販売費及び一般管理費	279,621
営業利益	88,676
営業外収益	
受取利息	189
助成金収入	516
その他	161
営業外収益合計	868
営業外費用	
支払利息	2,853
為替差損	3,464
株式交付費	3,643
株式公開費用	11,969
その他	278
営業外費用合計	22,209
経常利益	67,335
特別損失	
固定資産除却損	13
固定資産売却損	8
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	67,313
法人税等	26,488
少数株主損益調整前四半期純利益	40,825
四半期純利益	40,825

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	40,825
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,326
その他の包括利益合計	1,326
四半期包括利益	42,151
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,151
少数株主に係る四半期包括利益	－

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年６月20日における大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）への株式上場にあたり、公募増資による払込が平成24年６月19日に完了いたしました。また、当第３四半期連結会計期間において、有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込が平成24年７月18日に完了いたしました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ76,608千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において、資本金が289,983千円及び資本剰余金が215,983千円となっております。

（５）セグメント情報等

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年１月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１．	四半期連結損益計算書計上額（注）２．
	医療アシスタンス事業	ライフアシスタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,178,156	258,548	1,436,704	－	1,436,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,178,156	258,548	1,436,704	－	1,436,704
セグメント利益	248,220	73,274	321,495	△232,818	88,676

（注）１．　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。